

## 防災推進国民会議 令和6年度取組調査（報告）

I. 2024年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業	
セミナー、シンポジウム等	1ページ
研修・訓練等	5ページ
団体内での会合	9ページ
展示	14ページ
キャンペーン	14ページ
II. 2024年度に作成した又は作成する防災に関する普及啓発資料	
広報誌	15ページ
マニュアル	16ページ
WEB	17ページ
III. 2024年度に政府その他の防災関係機関が実施する、防災意識の醸成・向上を図るための事業等への協力	
防災推進国民大会2024関係	19ページ
津波の日関係	21ページ
防災教育チャレンジプラン関係	21ページ
水防月間等への協力	22ページ
その他	22ページ
IV. その他、自助、共助の活動	
被災者支援	23ページ
研究調査	26ページ
その他	26ページ



I 2024年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業

本資料は、令和6年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容	
日本経済団体連合会	セミナー、シンポジウム等	通年	危機管理・社会基盤強化委員会	会員企業に万全の災害対策を呼びかけるとともに、政府に対し、国民の生命・身体・財産を守り、国民生活、国民経済を維持できる社会の構築を働きかけ。10月9日に委員会を開催。内閣府より、首都直下地震対策・帰宅困難者対策、企業の事業継続力強化に関する政策動向を聴取し、意見交換を実施。
	セミナー、シンポジウム等	通年	災害復興特別委員会	各地の災害からの復興を着実に推進し、被災地の再生・創生に向けて活動。
	セミナー、シンポジウム等	開催済・予定	首都直下地震等対策推進タスクフォース	首都直下地震緊急対策推進基本計画の改訂を見据え、防災・減災に向けた政府等への要望や、BCPのあり方に関する検討や好事例の収集等を実施するため、危機管理・社会基盤強化委員会の下に設置。
経済同友会	セミナー、シンポジウム等	開催済	のとマルチセクターダイアログ	2024年11月9日開催。能登半島の復旧・復興支援のために活動している企業経営者、被災自治体、NPO等の関係者による相互理解と具体的連携の創出に向けた対話を実施。併せて、事前準備として、自治体やNPOの関係者による被災地の現状報告会を開催。
日本労働組合総連合会	セミナー、シンポジウム等	開催済	2024連合・防災セミナー	2024年12月16日(月) 今後起こりうる大災害について知り、命を守るために備えることの重要性について学ぶとともに、平時から多様な団体との意見交換・情報共有による効率的なボランティア体制構築について情報共有を目的に開催。
日本青年会議所	セミナー、シンポジウム等	開催済	BCP策定推進セミナー	平時から防災に対する準備の重要性を訴え、BCPの策定を促すことを目的に、BCP策定推進セミナーを開催。
国立大学協会	セミナー、シンポジウム等	開催済・予定	地域から復興の経験を学ぶ―防災姉妹集落構築に向けて	2024年10月26日(土)～27日(日)白丸公民館、2025年1月25日(土)～26日(日)岩手県内にて岩手大学と共同開催 復興に向けて動き出した能登の被災地域と、同じく津波災害の被災地であり、複雑かつ長期化を余儀なくされた復興への経験をもつ、三陸の被災地域の住民同士にて、①共通項である当事者性を媒介として本音で語り合う、②個人やボランティアによる単発的支援ではなく、地域同士を単位として、学びあう機会とする、③地域自治を回復させ、災害レジリエンスを高めあうことを目的に開催する。
	セミナー、シンポジウム等	開催済	「東北地方日本海側の災害リスクと防災・減災～令和6年能登半島地震の経験を秋田県でどう活かすか～」	2024年12月7日(土) 秋田市内のホテルにて秋田大学と共同開催 令和6年能登半島地震を教訓として、同じく日本海側に位置する男鹿半島を含む秋田県沿岸地域において、現在秋田県が抱える課題を示すとともに、災害に対する強靱な街づくりに向けて国や自治体、秋田大学が連携し、地域住民等に対し防災・減災や地域共創に関する取り組みを発信し、東北地方日本海側における災害リスクと防災・減災対策について地域社会と共有することを目的に開催した。
	セミナー、シンポジウム等	開催済	能登半島地震から学ぶインフラ対策と被災者支援～令和元年東日本台風から5年を経た栃木につなげる～	2024年12月6日(金) 宇都宮大学陽東キャンパスにて宇都宮大学と共同開催 能登半島地震や令和元年東日本台風からの復旧・復興のプロセスをケーススタディに、これまでに検討されてきた災害対策体制について、その有効性や課題を明確化させることを目的とする。県内自治体や他大学、事業者等と連携しつつ、多様な主体の参加を得ることで、いわば地域防災にかかわるキーパーソンたちが集うプラットフォームの構築につながり、本学がコーディネートして有機的に機能させ、地域防災の専門機関としてのプレゼンスを高めることを目的とする。

I 2024年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業

本資料は、令和6年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容	
国立大学協会	セミナー、シンポジウム等	開催済	災害治療学シンポジウム in 千葉2024	2024年11月23日(土) 千葉大学西千葉キャンパス けやき会館にて千葉大学と共同開催 千葉大学災害治療学研究所が中心となり、地域住民・市民団体を対象に、①大学研究者から学術研究機関での本課題の克服に資する研究活動、②診療の最前線に立つ医療者から災害と感染症の課題と対策、③産業界の観点から災害に対応したものづくり、④地方自治体の首長・行政官から自治体の防災の取り組み等をわかりやすく情報提供するだけでなく、双方向性に議論することを目的とする。
	セミナー、シンポジウム等	開催済・予定	令和6年能登半島地震調査・支援活動報告会	2024年7月21日(土)石川県内(能登地域及び金沢市内)、2025年1月東京都内にて金沢大学と共同開催 令和6年能登半島地震を受け設置した金沢大学「能登里山里海未来創造センター」が中心となって、発災から6か月間の教職員及び学生の活動を振り返る。また、東日本大震災からの復興に携わってきた専門家等をパネリストとして迎え、被災地石川県に所在する国立大学として、これからの能登の復興のために大学として何が出来るか、災害に強い能登を目指し、「創造的復興」等をキーワードとしてパネルディスカッションを行う。
	セミナー、シンポジウム等	開催済	日本一の原子力立地 福井県における防災危機管理XII 「能登地震と原子力防災：行政・民間・大学の協働」	2024年11月9日(土) 福井大学附属国際原子力工学研究所(対面とオンラインのハイブリッド)にて福井大学と共同開催 原子力立地が抱える原子力防災体制・啓発活動が抱える問題を共有し、大学と行政が解決策について協働で取り組む方策を模索する。その他、能登地震関連で日本海側の地震研究の解説、復興の状況報告を織り込む予定である。対面でのシンポジウムに加え、学生によるオンラインでのコミュニケーションを効果的に活用して、民間団体、大学生や高校生の参加を募る。なお、シンポジウム後に講師と今後のシンポジウムテーマや原子力防災に関して意見交換を行った
	セミナー、シンポジウム等	予定	防災人材交流シンポジウム『つなぎ舎』	2024年1月11日(土) 名古屋大学 豊田講堂ホールにて名古屋大学と共同開催 被災地と東海地域とのつなぎ役、さまざまな防災関係組織・団体間のつなぎ役、現在の防災人材と将来を担う若者世代とのつなぎ役として、地域のコーディネーターの役割を果たすとともに、地域とともに経験や教訓を実践的に活かし減災社会を共創する大学における社会との連携、地域貢献に資することを目的に行う。
	セミナー、シンポジウム等	予定	地域社会と共に創る防災学習とまちづくり—レジリエント社会の実現を目指して—	2024年12月21日(土) 愛知教育大学本部棟3階第一会議室にて愛知教育大学と共同開催 複数地域のケーブルテレビ及び教育関係者と地域の方々、保護者、小・中・高・大学生、教職員と対話を重ね、国立教員養成系大学が、レジリエント社会の実現に向けて果たすべき役割について、多様なステークホルダーと共に考える場を創る。
	セミナー、シンポジウム等	予定	阪神・淡路大震災30年シンポジウム	2025年1月11日(土) 神戸大学百年記念館 六甲ホール(対面とオンラインのハイブリッド)にて神戸大学と共同開催 神戸大学は阪神・淡路大震災の被災地の国立大学として、防災や復興にかかわる研究、国内外における研究成果の発信、地域社会への貢献活動を進めてきたが、震災30年の節目を機にあらためて全学的な蓄積を整理し、今後の研究や教育、教訓の継承等について考えるシンポジウムを開催する。
	セミナー、シンポジウム等	開催済	2024年度 香川大学危機管理シンポジウム 考えよう!あなたの暮らしのリダンダンシー ~ 明日はわが身。ライフラインの備えについて一緒に考えてみませんか! ~	2024年12月9日(月) サンポートホール高松 第1小ホール(対面とオンラインのハイブリッド)にて香川大学と共同開催 香川大学では、日頃から行政(国、県、市、町)と一体となって南海トラフ地震や風水害などの様々な災害を念頭においた教育・研究・地域連携推進活動を継続的に実施している。本シンポジウムは、そうした活動を通じて得た知見等を地域の方々へ還元することを目的に、2008年度から毎年開催している。

I 2024年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業

本資料は、令和6年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容	
国立大学協会	セミナー、シンポジウム等	予定	第3回愛媛大学大学院地域レジリエンス学環シンポジウム 人口減少社会でもいきいきと輝く地域社会の条件とは～四国・愛媛から発信する『縮充型地域社会』の実現に向けて～	2025年1月29日(水) 愛媛大学南加記念ホールにて愛媛大学と共同開催 四国は全国の中でも人口減少・少子高齢化の影響が最も進行する地域である。2050年までに人口が増加する自治体が一つも存在しない四国において、私たちが目指すべきあり方は、たとえ人口が減少したとしてもいきいきと輝き続ける『縮充型地域社会』の先進地域である。『縮充型地域社会』を実現するため、私たちはどのように行動しなければならぬのだろうか。本企画によって、四国・愛媛から全国に向けて『縮充型地域社会』というこれからのあり方を提案し、その中で地域の大学が果たす具体的な役割を提案したい。
	セミナー、シンポジウム等	予定	災害時の避難所DX推進に向けて～デジタル技術によっていのちと暮らしを守る避難所づくりを考える	2025年1月13日(月・祝) J:COMホルトホール大分にて大分大学と共同開催 避難所のあり方とDX推進に焦点をあて、これらの領域の専門家による基調講演及びパネルディスカッションを実施し、地域の防災・減災の在り方について参加者ととも考えるものである。シンポジウムの同時開催イベントとして、自治体・報道機関・企業等の協力により、防災・減災や避難所に関する展示会をシンポジウム会場内で開催する。展示内容は、避難所生活体験ができる模擬避難所、大分大学が開発している統合基盤災害情報システムEDISONや上記遠隔ロボットのデモンストレーション、自治体や地域の企業における防災・減災の取組紹介のパネルや防災グッズ等の出展を予定しており、地域住民の防災学習・情報発信の場とする。
国立大学協会	セミナー、シンポジウム等	開催済	火山大噴火と地震に備える～災害を知り、地域防災力を高める～	2024年12月7日(土) 鹿児島大学稲盛会館にて鹿児島大学と共同開催 桜島をはじめ口永良部島や諏訪之瀬島などの火山の現状や、大規模火山噴火に備えた調査研究とその成果や防災に向けた様々な活動を紹介し、センターへの理解と活用を促進する。本シンポジウムを通して、参加者が火山災害と地震災害について学び、防災・減災に向けた備えを考えることで、地域防災力の向上に貢献しようとするものである。
公立大学協会	セミナー、シンポジウム等	開催済	LINKtopos 2024 in Iwate (令和6年度全国公立大学学生大会)	2024年10月12日(土)～10月14日(月) 岩手県立大学にて開催 東日本大震災の復興ボランティアをきっかけに10年以上続いている学生活動であり、今年度は全国の公立大学の学生約70名が参加した。ポスターセッションやワークショップを通して東日本大震災で実際に被災した沿岸部にて被災体験者の講演やそれを受けてのグループワーク等の機会を設けた。その後、地域の防災・減災の課題や取組事例の紹介のほか、南海トラフ地震をはじめとする今後の災害への備え等についての意見交換を行った。
防災学術連携体	セミナー、シンポジウム等	開催済	防災学術連携体「令和6年能登半島地震・7ヶ月報告会」	2024年7月30日(火) 13:00～17:20 オンライン開催 令和6年能登半島地震に関して、学術的に正しい情報を発信すると共に、各学協会の活動・調査・研究で得られた知見を共有するために7ヶ月報告会を開催した。
	セミナー、シンポジウム等	予定	防災学術連携体シンポジウム「阪神・淡路大震災30年、社会と科学の新たな関係」	2025年1月7日(火) 10:00～18:00 オンライン開催 阪神・淡路大震災から30年を迎えるにあたり、当時何が起こったのか、何が課題だったのか、その後に法律・制度や市民の意識はどう変わったのか、防災・減災の科学技術・学術はどのように変貌を遂げたかを振り返る。そして、今、社会と科学の新たな関係を築くためには何が課題なのかを改めて考える。

I 2024年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業

本資料は、令和6年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容	
日本放送協会	セミナー、シンポジウム等	開催済	第8回愛媛防災シンポジウム	2024年5月19日(日) 愛媛新聞社とNHK松山放送局が共同で実施。今年度は「孤立」「避難」いま備えること」をテーマに、南海トラフ巨大地震の発生が懸念される中、家庭や地域で防災力を高める方法などについて、専門家が意見を交わした。
	セミナー、シンポジウム等	開催済・予定	アナウンサーによる中高生対象の防災教室	2024年度は全国で順次開催し、全部で70か所あまりになる予定。災害報道に携わるアナウンサーが、ことばをテーマに、防災・減災について中高生に伝える。大切な人にわがごととして逃げてもらうためにどんな言葉をかけるか、「避難の呼びかけ」をともに考える。
日本医師会	セミナー、シンポジウム等	開催済	「次世代の災害医療」シンポジウム	2024年6月9日(日) 従来の災害医療は、災害が発生してからオペレーションが開始されてきましたが、災害の発生前から作動させるといふ新しいコンセプトを提案する。さらに国道交通省や気象庁、有識者、企業と一堂に会し、未来のまちづくりのあり方、わが国の災害への向き合い方について、広く国民的な議論を促す端緒とする。
	セミナー、シンポジウム等	開催済	「地域に根ざした医師活動プロジェクト」シンポジウム	2024年9月21日(日) 災害が起こると、日本医師会は災害医療チーム「JMAT」を編成し、都道府県や郡・市・区の医師会が被災地へ医療支援に赴く。「令和6年能登半島地震～被災地に寄り添った医療支援とは？」をテーマとして、被災地の診療所医師・かかりつけ医の活動や、日本医師会災害医療チーム「JMAT」による被災地に寄り添った支援活動についてシンポジウムを行った。
日本歯科医師会	セミナー、シンポジウム等	開催済	第20回警察歯科医会全国大会	2024年8月3日(土) 山口大学名誉教授の三浦房紀先生より「頻発する巨大地震に備える～南海トラフ巨大地震死傷者ゼロを目指す～」をテーマに特別講演を実施。また、災害や身元確認に関するポスターセッションを開催。
日本薬剤師会	セミナー、シンポジウム等	開催済	第57回日本薬剤師会学術大会	2024年9月22日(日)～23日(月)開催(埼玉県さいたま市) 災害対策関連分科会の開催、関連会員発表、ポスター掲示。
日本介護支援専門員協会	セミナー、シンポジウム等	予定	「いのちと暮らしをまもるために～災害への備えについて学ぶ～」セミナー	令和7年1月頃(調整中) 「いのちと暮らしをまもるために～災害への備えについて学ぶ～」をテーマに、全国各地で暮らす方々が災害への備えについて改めて学ぶ機会とする。 一般市民や企業の関係者、介護支援専門員等に向けて、YouTubeのオンデマンド配信する。
日本介護福祉士会	セミナー、シンポジウム等	開催済・予定	災害対策検討委員会	日本介護福祉士会全国大会・学会において、先般発生した能登半島地震に伴う災害支援活動のポスター展示を予定。 ・2024年11月16日(土)能登半島地震に伴う災害支援活動(ポスター展)
日本障害フォーラム	セミナー、シンポジウム等	通年	「JDF能登半島地震災害支援センター」に関わる会合等	JDFでは能登半島地震における被災障害者等の支援を実施している。これに伴い支援センター開設式、情報交換会、報告会等を随時公開して行っている。
日本赤十字社	セミナー、シンポジウム等	通年	赤十字防災セミナー	2024年4月1日(月)～2025年3月31日(月) 防災・減災に関する知識・意識・技術の普及向上と、地域において災害発生時の応急対応にあたるリーダー層を育成するため、地域住民を対象に、日本赤十字社各都道府県支部にて同セミナーを実施。

I 2024年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業

本資料は、令和6年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容	
全国知事会	研修・訓練等	開催済	全国知事会災害対応訓練の実施	2024年5月29日(水) ハイブリッド開催 首都直下地震の発生を想定し、「全国知事会緊急広域災害対策本部」構成員知事らにより、応援方針の協議などを訓練。ほか、一連の発災後対応を訓練。
全国子ども会連合会	研修・訓練等	開催済	子ども会安全啓発初級指導者養成講習会	各都道府県・指定都市子ども会連合組織で開催。(30箇所) 安全啓発初級指導者としての防災に関する素養と啓発力を高める。
	研修・訓練等	開催済・予定	子ども会安全啓発中級指導者養成講習会	各都道府県・指定都市子ども会連合組織で開催。 安全啓発中級指導者としての防災に関する素養と啓発力を高める。 東北地区 2024年6月22日～23日開催済み 九州地区 2024年10月19日～20日開催済み 関東地区 2025年1月18日～19日予定 全国子ども会育成中央会議・研究大会の分科会 2024年11/16～11/17開催済み 「これからの安全啓発について」 「防災(子どもの命)」
全国連合小学校長会	研修・訓練等	通年	—	防災計画に基づいて、毎月防災訓練を実施。なお、年一回は、保護者引き渡し訓練を実施。
	研修・訓練等	通年	—	近隣消防署と協働した訓練を実施。
	研修・訓練等	通年	—	各地域の特徴的な訓練を実施。
全日本中学校長会	研修・訓練等	通年	—	各校が作成した年間防災計画に基づいて、毎月避難訓練を実施。
	研修・訓練等	通年	—	各地域の状況に応じて近隣消防署、地域と協働した訓練等を実施。
全国高等学校長協会	研修・訓練等	通年	—	各校が作成した年間防災計画に基づいて、毎月防災訓練を実施。
	研修・訓練等	通年	—	各地域の状況に応じて近隣消防署等と協働した訓練等を実施。
日本放送協会	研修・訓練等	開催済	NHK災害対策訓練	2024年9月18日(水) 南海トラフ巨大地震の発生を想定し、関係する各部署の初動対応などを検証し、体制整備に生かすための訓練を実施。
	研修・訓練等	予定	災害対策訓練(ブロック訓練)	2024年度中に中部ブロックで実施予定。 南海トラフ巨大地震を想定し、地域放送局が放送やデジタル発信などの事業を継続するための対応や課題を検証する訓練を実施する予定。

I 2024年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業

本資料は、令和6年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容	
日本民間放送連盟	研修・訓練等	開催済	南海トラフ地震の情報伝達に関する勉強会	2024年2月2日(金) オンライン配信 「南海トラフ地震臨時情報」が発表された場合の放送対応について、会員各社で情報や考え方を共有し、的確に対応するため実施。
	研修・訓練等	開催済	報道記者研修会	2024年2月28日(水) ウェブセミナー 若年層を中心とした記者、ディレクターなどが対象 災害報道に関する講演を設定。
	研修・訓練等	開催済	新たな防災情報に関する説明会2024	2024年4月19日(金) オンライン配信 気象庁が「線状降水帯」の都道府県単位での発表を開始することや、環境省が「熱中症特別警戒アラート」の運用開始を予定していることから、会員各社で情報や考え方を共有し、的確に対応するため実施。
日本雑誌協会	研修・訓練等	開催済	雑誌BCP共同分科会	2024年2月21日(水)印刷工業会、出版取次協会と合同訓練実施。5月27日(水)、11月25日(月)に訓練準備会2回開催。
日本医師会	研修・訓練等	予定	日本医師会 J M A T 研修会	2025年1月13日(月・祝)、3月16日(日) 日本医師会館他 医師、看護師、ロジスティクス担当者を対象とした日本医師会災害医療チーム(JMAT)に関する研修を複数回予定(基本編研修、統括JMAT編研修、ロジスティクス研修等)。
	研修・訓練等	予定	マシガザリング災害研修会	2025年2月頃 日本医師会館他 マシガザリングイベントの開催時に想定されるテロ・特殊災害に対して、一般医家が対応するための研修会を開催予定。
日本歯科医師会	研修・訓練等	開催済	JDAT標準研修会	2024年10月20日(日) 災害発生後から被災地の歯科保健医療提供能力が回復するまでの間に、歯科医療機関及び避難所等において歯科保健医療支援を行うJDAT(日本災害歯科支援チーム)の養成研修を実施。
	研修・訓練等	開催済・予定	JDATアドバンス研修会	2024年9月29日(日)、12月8日(日)、12月22日(日) JDAT標準研修会の修了者を対象に、JDAT(日本災害歯科支援チーム)のコーディネーター等の養成研修を実施。
	研修・訓練等	予定	JDATロジスティクス基礎研修会	2025年2月5日(水) 災害発生時に支援に入る場合を想定し、情報の円滑なやりとりや多職種支援チームとの連絡調整など、被災地歯科医師会災害対策本部の運営補助といった事務職としてのロジスティクスの習得を目的とした研修を実施。
日本薬剤師会	研修・訓練等	開催済	安否確認訓練の実施	2024年12月6日(金)予定
全国社会福祉協議会	研修・訓練等	開催済・予定	市区町村災害ボランティアセンターマネジメント研修モデル研修	2024年11月7日(木)、8日(金)@山梨県社会福祉協議会 2024年12月9日(月)、10日(火)@岩手県社会福祉協議会 2025年1月21日(火)、22日(水)@札幌市社会福祉協議会 2025年2月4日(火)、5日(水)@鳥取県社会福祉協議会 2025年2月26日(水)、27日(木)@佐賀県社会福祉協議会 地域協働型災害ボランティアセンターの普及を図るため、都道府県・指定都市社会福祉協議会とともに、災害ボランティアセンターのマネジメント実務を担うための人材養成を目的とした研修プログラムの開発・実施・検証の実施(5か所)。
	研修・訓練等	開催済	市区町村社協災害ボランティアセンター運営者研修会指導者養成研修	2024年7月29日(月)、11月11日(月)@全国社会福祉協議会 災害ボランティアセンター(VC)の運営を可能とするため、地域住民等を対象とした市区町村災害VC運営者研修会の指導者養成を目的とした研修の実施。

I 2024年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業

本資料は、令和6年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容	
日本介護支援専門員協会	研修・訓練等	開催済	災害支援ケアマネジャーフォローアップ研修会	2024年11月30日(土)開催済 ・能登半島の被災地で活動した災害支援ケアマネジャー等の活動報告から活動における課題の共有。 ・防災・減災対策に取り組んでいる日本介護支援専門員協会の11ブロックの代表からの実践報告により活動のヒントを得る。 ・その学びを地域活動として実践していくことで、災害支援ケアマネジャーとしてのスキル向上、平常時から自然災害等に備える体制づくりに役立てる。
	研修・訓練等	開催済	宮崎県における災害支援ケアマネジャー養成研修	宮崎県支部：2024年10月11日(金)開催済 ・近年、日本国内において大規模な自然災害が多発し、宮崎県においても南海トラフ地震の発生が懸念されており、災害対策を講じる必要があります。大規模な災害が発生した際に、地域の支援活動の中心的役割(コーディネーター)を担い、また平時には地域において防災活動の中核を担う人材を育成することを目的に開催した。 ・WEB学習(オンラインを活用した計2時間程度の講義動画視聴+小テストと災害対策机上訓練(集合研修)から構成される。
	研修・訓練等	開催済	① 災害支援ケアマネジャー養成研修 ② 災害支援リーダー研修	北海道支部：2024年11月9日(土)開催済 ① 災害支援ケアマネジャー養成研修 ・大規模災害など甚大な被害を受けた地域の支援を行う際に、現地に赴いて活動の中心的役割(コーディネーター役)を担う。また、平常時には都道府県支部の災害対策部門を担い、災害机上訓練や災害リスクマネジメント等の研修会を実施するなど、地域における防災減災活動の中核的役割を担う者を養成することを目的に開催した。 ② 災害支援リーダー研修 ・災害対策・支援活動に積極的に参画する人材を育成することを目的に開催した。
	研修・訓練等	開催済	第14回日本介護支援専門員協会北陸ブロック研修会 in 石川	北陸ブロック：2024年11月24日(日)開催済 大規模災害対応研修～能登半島地震の振り返りから学ぶ～ 令和6年能登半島地震では、広域において多大な被害があり、未だに復興までのビジョンも見えてこない状況です。被災地での活動や県内外からの支援等を振り返り、大規模災害への対策や準備など、ケアマネジメントやBCPIにかかる課題などを考える機会として開催した。
日本介護福祉士会	研修・訓練等	通年	—	全国の都道府県介護福祉士会が主催する災害対策基本研修の開催の推進。
日本防火・防災協会	研修・訓練等	通年	防火防災管理講習事業	全国46道府県で防火・防災管理講習及び再講習を実施予定。 講習回数1,231回、募集人員127,154名程度。
全国女性団体連絡協議会	研修・訓練等	通年	あたらしい時代の“防災学習会”	全国46カ所 実践的な防災ネットワークの構築と新しい時代にふさわしい地域防災活動における基礎知識を学ぶ。全国で約4,000人参加予定。
	研修・訓練等	開催済	7カ所でブロック会議の分科会	婦人会・女性会の地域防災活動に関し、研究討議・講演会等を開催。
	研修・訓練等	予定	役員研修会	2025年2月

I 2024年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業

本資料は、令和6年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容	
全国女性会館協議会	研修・訓練等	予定	防災と男女共同参画に関する事業推進のための人材育成研修	2024年12月3日(火)、17日(火)
	研修・訓練等	開催済・予定	「災害時における男女共同参画センター等の相互支援ネットワーク」 オンライン研修・動作確認訓練	【1回目】2024年7月26日(金)【2回目】2024年12月11日(水)
日本赤十字社	研修・訓練等	通年	支部指導者養成研修及びフォローアップ研修、主任指導者研修	2024年4月1日(月)～2025年3月31日(月) 赤十字防災セミナーを企画・運営する人材(指導者)を全国都道府県支部において養成すべく研修を開催。また、全国の主任指導者対象の研修を本社主催にて実施。
	研修・訓練等	通年	防災訓練、炊き出し訓練等	2024年4月1日(月)～2025年3月31日(月) 行政や町内会等と連携し、あるいは日本赤十字社独自で防災訓練や炊き出し訓練等を実施。
日本財団	研修・訓練等	通年	日本財団災害対策拠点プロジェクトの実施と消防職員等への災害時の重機講習の展開	日本財団災害対策拠点プロジェクト：大町町(佐賀県)、木更津市(千葉県)にて、チェーンソー1日研修、被災者生活再建WS、六角川カヌー体験・地域を知る、重機フリー研修、災害対策関係者 交流会合等を実施。 消防職員等への災害時の重機講習の展開。
日本生活協同組合連合会	研修・訓練等	開催済	安否確認訓練	2024年3月11日(月)及び9月2日(月) 全国25会員生協、約34,000人の役職員を対象に大規模震災を想定した安否確認訓練を実施。
	研修・訓練等	通年	災害時緊急通信訓練	エリア毎、生協毎に定期的に訓練を実施。
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	研修・訓練等	予定	被災者支援コーディネーター養成研修	2024年12月、1月 災害時にNPO等の活動調整を行う「災害中間支援組織」を対象にした「被災者支援コーディネーター」の育成研修を福島、宮崎、沖縄で実施予定。D
	研修・訓練等	通年	訓練プログラム検討会(福祉医療機構の助成事業)	行政、災害ボランティアセンター、NPO等の3者が連携して、被災者支援の課題を解決するための訓練を開発。今年度は千葉県、福岡県で訓練を実施。

I 2024年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業

本資料は、令和6年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容	
日本経済団体連合会	団体内での会合	開催済	災害復興特別委員会 被災地視察	2024年4月3日(水) 十倉会長・福田審議員会議長等が能登半島の被災地を訪問。輪島市や七尾市の被災状況を視察し、地元市長と意見交換を実施。
	団体内での会合	開催済	危機管理・社会基盤強化委員会企画部会視察	2024年5月30日(木)～31日(金) 企業メンバーにより東北地方を訪問。東北大学災害科学国際研究所、宮城県仙台市、岩手県紫波町オガール地区などを訪れ、防災・減災の取組みを視察し、関係者と意見交換を実施。
日本商工会議所	団体内での会合	予定	被災地訪問	・役職員による東日本大震災被災地の視察および創造的復興に向けた地域・事業者の取組みに関するヒアリングを実施 ・役職員による能登地域における地震・豪雨被災地の視察および被災商工会議所（珠洲、輪島、七尾等）・会員事業者に対する被災状況・要望等のヒアリングを実施
	団体内での会合	開催済	意見活動	能登半島の地震災害、豪雨災害からの復興要望を所管大臣等へ提出 ①2024年1月18日（木）緊急要望「能登半島地震による被災者の1日も早い生活再建と事業再開に向けて」を提出 ②2024年10月4日（水）要望「石破内閣に望む」において、緊急要望項目として能登地域の地震・豪雨災害からの早期復旧を要請
	団体内での会合	予定	意見活動	東日本大震災からの復興に向けた要望を所管大臣等へ提出予定 2024年2月ないし3月
	団体内での会合	開催済	意見活動	政府において改正国土強靭化基本法に基づく「実施中期計画」の検討が開始されたことを受け、能登半島における災害（地震・豪雨）や、各地の事業者等からの声を踏まえた意見書を取りまとめ。2024年11月21日（木）に「国土強靭化の加速化に向けた意見～レジリエントで豊かな「自律・分散・協調」型国土への転換を～」を機関決定し、関係省庁に提出。
	団体内での会合	開催済・予定	調査・研究活動	「国土・社会基盤整備専門委員会」および「まちづくり・地域経済循環推進専門委員会」において、地域の稼ぐ力の向上に資する災害に強いインフラ整備や、老朽化市街地の再生をはじめとする防災・減災まちづくり等について調査・研究を実施。 その取組みの一環として、2025年2月25日（火）～26日（水）に、豪雨災害等の経験を踏まえた取組みを行っている小松市の視察を実施予定。
日本労働組合総連合会	団体内での会合	開催済	復興ヒアリング	2024年4月4日(木)～5日(金) 被災地の現状や課題を把握することで、連合の掲げる被災者支援の政策実現につなげることを目的に、地元自治体等を訪問し、復興状況の説明を受けるとともに、意見交換を実施。
日本青年会議所	団体内での会合	開催済	学びある防災会議	2024年01月19日(金) 第1回防災会議in京都開催 2024年05月15日(水) 第2回防災会議WEB開催 2024年08月21日(水) 第3回防災会議WEB開催 2024年11月13日(水) 第4回防災会議WEB開催 有事の際に被災地に対して迅速な支援の展開ができるように、各都道府県で活動している防災担当者を一堂に集め、被災事例の共有や発災時の連絡ネットワークの確認を実施。

I 2024年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業

本資料は、令和6年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容	
全国知事会	団体内での会合	開催済	危機管理・防災特別委員会の開催	2024年7月11日(木) オンライン開催 「大規模災害への対応力強化に向けた提言」など、国への提案・要望事項について協議、「令和5年災害検証報告」等の報告及び情報共有。
	団体内での会合	開催済	全国知事会議におけるセッションの開催	2024年8月1日(木) 全国知事会議にて「大規模災害時に備えた防災DXの取組」をテーマにセッションを実施
全国市長会	団体内での会合	開催済	防災対策特別委員会の開催	2024年4月9日(火) 七尾市長、輪島市長、珠洲市長、金沢市長から令和6年能登半島地震に係る被災地の状況について報告を聴取し、意見交換。
	団体内での会合	開催済	防災対策特別委員会の開催	2024年6月10日(月) 総務省、気象庁、自治体国際化協会から災害対策の取組等について、それぞれ説明を聴取し、意見交換。
	団体内での会合	開催済	防災対策特別委員会の開催	2024年11月13日(水) 内閣府、ジャパン・プラットフォームから災害対策の取組等について、それぞれ説明を聴取し、意見交換。
全国町村会	団体内での会合	開催済	緊急要望	2024年1月24日(水) 令和6年能登半島地震に関する緊急要望（令和6年1月24日版）を決定。
	団体内での会合	開催済	緊急要望	2024年1月24日(水)及び25日(木)関係省庁及び自由民主党に対する緊急要望活動を実施。
	団体内での会合	開催済	被災地訪問	2024年2月19日(月)及び20日(火) 令和6年能登半島地震により被害を受けた津幡町、内灘町、宝達志水町、中能登町、志賀町、穴水町、能登町（訪問順）の7町を訪問し、災害対応の最前線で指揮をとる町長等を激励。
	団体内での会合	開催済	緊急要望	2024年2月27日(火) 令和6年能登半島地震に関する緊急要望（令和6年2月27日版）を決定。 吉田会長が被災地を訪問した際に各町長から聴取した被災町村の現場の課題等を1月24日に決定した緊急要望に反映させた。
	団体内での会合	開催済	緊急要望	2024年2月27日(火)及び28日(水) 岸田文雄内閣総理大臣及び関係省庁、自由民主党に対する緊急要望活動を実施。
	団体内での会合	開催済	理事会の開催	2024年7月4日(木) 東日本大震災からの復興及び原子力災害対策、大規模災害からの復旧・復興及び全国的な防災・減災対策等、令和7年度政府予算編成及び施策に関する要望を決定。
	団体内での会合	開催済	全国町村長大会の開催	2024年11月20日(水) 全国的な防災・減災対策、国土強靱化の推進に関する緊急決議等を決定。

I 2024年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業

本資料は、令和6年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容	
全国都道府県議会議長会	団体内での会合	開催済	国土交通委員会	2024年7月16日(火) 対面開催 防災・減災対策、国土強靱化の充実・強化を求める提言(要請)を協議。
	団体内での会合	開催済	第178回定例総会	2024年7月24日(水) 対面開催 防災・減災対策、国土強靱化の充実・強化を求める提言(要請)を決定。
	団体内での会合	開催済	国土交通委員会	2024年10月24日(木) 対面開催 防災・減災対策、国土強靱化の充実・強化を求める決議・提言(要請)を協議。
	団体内での会合	開催済	第179回定例総会	2024年10月31日(木) 対面開催 防災・減災対策、国土強靱化の充実・強化を求める決議・提言(要請)を決定。
全国市議会議長会	団体内での会合	開催済	第100回定期総会	2024年5月22日(水) 頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等に関する決議、令和6年能登半島地震からの復旧・復興に関する決議、東日本大震災からの復旧・復興に関する決議を決定。
	団体内での会合	開催済	第180回建設運輸委員会	2024年7月1日(月) 近年各地で発生している豪雨災害や大規模地震等の自然災害への対策推進に関する要望などを決定。
	団体内での会合	開催済	第238回理事会・第118回評議員会合同会議	2024年11月6日(水) 頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等に関する決議、令和6年能登半島地震等からの復旧・復興に関する決議、東日本大震災からの復旧・復興に関する決議を決定。
	団体内での会合	開催済	第181回建設運輸委員会	2024年11月21日(木) 近年各地で発生している豪雨災害や大規模地震等の自然災害への対策推進に関する要望などを決定。
全国町村議会議長会	団体内での会合	開催済	都道府県会長会の開催	2024年7月10日(水) 大規模災害からの復旧・復興、原子力発電所事故への対応、防災・減災対策の強化、令和7年度国の予算編成及び施策に関する要望を決定。
	団体内での会合	開催済	第68回町村議会議長全国大会の開催	2024年11月13日(水) 東日本大震災及び令和6年能登半島地震等からの復旧・復興、原子力発電所事故への対応及び防災・減災対策の確立を求める特別決議等を決定。
全国連合小学校長会	団体内での会合	開催済	東日本大震災被災3県小学校長会との合同連絡会	2024年7月9日(火) 集合開催
	団体内での会合	開催済	第245回理事会	2024年10月23日(水) 徳島市にて開催(被災県(岩手県)からの報告)
	団体内での会合	開催済	被災地訪問	2024年9月19日(木) 福島第一原子力発電所、廃炉資料館、旧大熊町立大熊町小学校等視察。
	団体内での会合	通年	年間を通じた防災訓練(全国各学校)	2024年度の各学校防災計画を策定して、毎月防災訓練を必ず実施する。

I 2024年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業

本資料は、令和6年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容	
全日本中学校長会	団体内での会合	開催済	第1回理事会	2024年5月22日(水) 東京にて開催
	団体内での会合	開催済	第2回理事会	2024年10月16日(水) 岩手県盛岡市にて開催
	団体内での会合	通年	年間を通じた防災訓練 (全国各中学校)	2024年度の各学校防災計画を策定して、毎月防災訓練を必ず実施する。
全国市町村教育委員会連合会	団体内での会合	開催済・予定	—	年3回開催される常任理事・理事会並びに副会長会議において、国の施策等を説明、各市町村教育委員会における防災意識の醸成・向上を図る。
	団体内での会合	開催済	第1回常任理事・理事会	2024年4月19日(金) 学士会館にて開催
	団体内での会合	開催済	第2回常任理事・理事会	2024年7月5日(金) 学士会館にて開催
	団体内での会合	開催済	第3回常任理事・理事会	2024年10月17日(木) 山形県米沢市にて開催
	団体内での会合	予定	第2回副会長会議	2025年2月7日(金) アルカディア市ヶ谷にて開催
日本学術会議、防災学術連携体	団体内での会合	開催済	第6回「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」	2024年8月22日(木) オンライン開催 学術と行政の平常時の連携を強めるとともに緊急時の連携を図るため、日本学術会議、防災学術連携体、防災に関する府省庁の担当者の連絡会を開催。 本年度の課題は、「令和6年能登半島地震災害における課題と教訓」とし、関係する府省庁及び学協会より防災・減災を担う人材育成への取組について、それぞれ発表を行い、相互の情報交換を行った。
防災学術連携体	団体内での会合	開催済	WEB研究会	会員学協会にてテーマを決めたWEB研究会 (ZOOM) を継続的に開催し、学会間の情報交流と相互理解を進めている。多くの分野の最先端の分かりやすいお話に関心ある方々のために、話題提供の部分をホームページ上に掲載している。 ・第21回「地すべりの分布の実態とその把握、災害の実例と緊急対応～日本地すべり学会の取り組み」 ・第22回「災害対応の公衆衛生－その実践と課題－」 ・第23回「地震によるコンクリート構造物への影響」 ・第24回「長期の温室効果ガス大幅排出削減に向けた技術イノベーションとしての防火技術による外部不経済削減」 ・第25回「航空宇宙技術による防災・減災への貢献～能登半島地震における対応と今後の展望」 ・題26回「震災から復興へーこどもの声を軸にー」
日本介護支援専門員協会	団体内での会合	通年	災害対策特別委員会	—

I 2024年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業

本資料は、令和6年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容	
日本介護福祉士会	団体内での会合	開催済・予定	一般会員および全国の都道府県介護福祉士会の災害対策担当者等を対象とした勉強会	介護福祉士会会員、現役介護福祉士（非会員）養成校教員、学生等介護関係者を対象とした災害対策勉強会を開催。 ・2024年7月13日(土) 災害対策勉強会① ・2024年12月上旬 災害対策勉強会②予定
日本防火・防災協会	団体内での会合	開催済・予定	女性防火クラブ活性化事業	全国女性防火クラブの集い 2024年11月7日(木)開催済 応急手当普及啓発推進会議 2024年11月8日(金)開催済 市町村女性防火クラブ幹部地域研修会 全国6ブロックで実施予定 女性防火クラブ地区大会・地区研修会 全国39地区で実施予定 地域の女性防火クラブ員を対象とした普及救命講習会 全国20地区で実施予定
	団体内での会合	予定	少年消防クラブ活性化事業	少年消防クラブ指導者交流会 2025年2月15日(土)開催予定 少年消防クラブ地区大会・地区研修会 全国18地区で実施予定
	団体内での会合	予定	幼年消防クラブ活性化事業	幼年消防クラブ地区大会 全国約47地区で実施予定
	団体内での会合	開催済・予定	自主防災組織育成事業	市町村自主防災組織指導者中央研修会 2024年12月13(金)・14日(金)で開催予定 市町村自主防災組織指導者地方研修会 全国17地区で実施予定 地域防火団体の地区大会・地区研修会・指導者研修会 全国約4地区で実施予定
全国女性会館協議会	団体内での会合	通年	-	相互支援ネット専門員会議の開催
日本生活協同組合連合会	団体内での会合	開催済	全国生協BCP対策検討会幹事会	2024年10月10日に全国生協BCP幹事会（17生協）を金沢・能登で開催し、①地元生協のコープいしかわから「能登半島地震および豪雨対応について」報告をいただき経験交流と今後の対応について論議しました。②南海トラフ地震臨時情報への対応について目線合わせをしました。
	団体内での会合	予定	組合員活動方針検討会	2024年12月23日に開催予定。次年度の全国の組合員活動の方針づくりにあたり、日本生協連の活動方針を示すとともに、全国の生協の担当者と意見交換することで重要テーマを深めます。「能登半島への支援と今後の大規模災害に向けた災害対応の活動・備えを考えよう」と題した分科会を設定し、能登半島地震・豪雨に関する支援や各地での備えについて交流を通して考えます。
	団体内での会合	予定	全国方針検討集会分科会	2025年1月17日に開催予定。全国の生協の方針検討の場として開催する集会の分科会として「持続可能な地域づくりと生協の役割～大規模災害の教訓をふまえて～」を開催します。平時から非常時における地域の持続性を考える場とします。
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	団体内での会合	通年	避難生活改善に関する専門委員会	避難所だけでなく、在宅避難等の避難所以外の避難生活についても、支援現場での課題共有や、改善について協議
	団体内での会合	通年	技術系専門委員会	水害や地震などの災害にたいして、技術系の支援団体が集まり、ブルーシート張りや床下対尾などのノウハウ集を作成。
	団体内での会合	通年	災害支援DXイニシアティブ	現場のニーズに応じたデジタル技術を導入することで「もれ・むら」が無く、より早く、より多く、より確かな支援が実現できる、災害対応力の高い社会への変革に寄与することを目指して設立
	団体内での会合	通年	災害中間支援組織全体会（福祉医療機構の助成事業）	都道府県域の災害中間支援組織（被災者支援においてNPO等の活動支援や活動調整を行う組織）が一堂に集まる場を設け、これまでの被災地の事例を共有し、被災者支援コーディネートガイドラインの作成などを行う。

I 2024年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業

本資料は、令和6年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容	
日本青年会議所	展示	開催済	サマーコンファレンス2024(防災体験ブース)	2024年07月20日(土)、21日(日) 遊びから防災を学ぶをテーマに親子で参加できる防災イベントを開催。内容としては、子供たちが防災ヒーローを目指し起震車の体験や防災スリッパの作成、災害の内容に沿ったグッズのクイズ大会を体験。当日は、3,000名を超える来場者が訪れ、家族で防災を体験。
日本新聞協会	展示	開催済	「各紙が伝えた能登半島地震」	2024年1月18日(木)～開催中 ニュースパーク(日本新聞博物館) 能登半島地震発災直後の現地の状況を伝える各紙の号外・紙面を紹介するとともに、地震から半年を迎えた日の特集も展示。
	展示	通年	「災害時の新聞の役割」	ニュースパーク(日本新聞博物館)の常設展示「新聞のあゆみ」ゾーンの「災害時の新聞の役割」コーナーで、阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨をはじめ過去に起きた災害を伝えた紙面を展示。
経済同友会	キャンペーン	通年	能登半島地震イニシアティブ	2024年1月発足。元日に発生した能登半島地震への復旧・復興支援のため、被災地で活動するNPOが必要としている物資等の機材についての情報を会員等に発信。併せて、会員所属企業に対して、物資提供・ボランティア派遣などの呼びかけを実施。
防災学術連携体	キャンペーン	開催済	市民へのメッセージ「2024年夏秋の気象災害に備えましょう」	2024年6月4日(火) 市民に向けて、気象災害の頻発する環境下で、異常気象の状況、熱中症の予防、風水害への備え等の情報を発信し、防災への備えを促した。
	キャンペーン	開催済	速報会「2024年夏(秋)の気象災害・要因と対策」	2024年9月23日(月) 今年の夏(秋)を振り返り、①気象の状況と要因、②猛暑による熱中症などの状況、③台風・豪雨による災害の状況について、2024年夏(秋)の気象災害に関する速報会を開催した。
全国女性会館協議会	キャンペーン	通年	相互支援ネットの全国男女センターおよび男女共同参画所管課への周知・広報	-
	キャンペーン	通年	大規模災害発生時 被災地の男女共同参画センター派遣者人材名簿登録者の募集	-
日本赤十字社	キャンペーン	開催済	ACTION! 防災・減災	2024年9月1日(日)～30日(月) 防災の日や防災週間により、世の中の防災への興味・関心が高まる9月にキャンペーンを実施。「自然災害への備え」をテーマに、WEB動画「おうちの中のモンスター」や特設サイト「SAVE365Magazine」( <a href="https://www.jrc.or.jp/lp/save365/">https://www.jrc.or.jp/lp/save365/</a> )で災害に備える行動について啓発した。
	キャンペーン	予定	ACTION! 防災・減災	2025年3月1日(土)～31日(月) 東日本大震災の発生月として世の中の防災への興味・関心が高まる3月に、キャンペーンを実施予定。「いのちを守る適切な避難行動」をテーマに、WEBCMや特設サイトを公開して啓発する予定。
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	キャンペーン	通年	「災害支援そなえ令和基金」特設サイト	災害支援のためのネットワーク構築、担い手育成、支援体制の整備など平時からの取り組みを、全国から応援できる仕組みとして「災害支援そなえ令和基金」を創設。誰一人取り残さない災害支援を目指し、基金を通じて平時からの「そなえ」を各地の中間支援組織と連携し充実させていく。

II 2024年度に作成した又は作成する防災に関する普及啓発資料

本資料は、令和6年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	資料名	事業内容
日本経済団体連合会	広報誌	機関紙『月刊経団連』	特集「危機管理と事業継続力の強化に向けて」（12月1日発行） 会員企業等へ配付
経済同友会	広報誌	広報誌「経済同友」	毎月発行、ホームページ上で公開 福島県浜通り地方の視察と復興状況について発信（1月発行、裏表紙）
日本商工会議所	広報誌	月刊誌「石垣」	特集：“防災・減災” 経営者のための基本講座（2024年9月号） 月刊誌：毎月約47,000名部発行、ホームページ上で公開 会員企業、官公庁等へ配布
日本青年会議所	広報誌	広報誌『WeBeLieve』	会員向け、毎月1回発行。 令和6年能登半島地震に関する災害支援の取り組みを報告。
全国子ども会連合会	広報誌	既刊書「子ども会でまなぼうさい」	継続的に使用、頒布
全日本中学校長会	広報誌	機関紙『中学校』	毎月1回発行
日本新聞協会	広報誌	機関誌『新聞研究』	年10回刊行 特集企画として、4月号に「能登半島地震と報道」、11月号に「深刻化する災害リスクを報じる」を掲載
全国社会福祉協議会	広報誌	月刊誌「ボランティア情報」	毎月6,200部 被災地支援に係る社協と関係者との連携や地域支え合いセンターの活動等について事例を連載し、社会福祉協議会の取組を全国に発信。
日本介護支援専門員協会	広報誌	広報紙「JCMAだより」	年度内3回発行予定
日本消防協会	広報誌	月刊誌：普及啓発誌「日本消防」	毎月9,400部発行 消防団の活動、住民に対する訓練や予防活動等に関する情報を全国に発信。
	広報誌	年刊誌：普及啓発誌「守れ わがまち」	毎年26,500部発行 消防団の役割等を解説。高校の教材としても活用。
日本防火・防災協会	広報誌	地域防災に関する総合情報誌「地域防災」	隔月40,000部発行 地域防災リーダー、一般向けに地域防災に関連した情報を提供。 消防防災関係機関、自治体図書館や大学の図書館、マスコミに配布し、ホームページにも掲載。 <a href="https://www.n-bouka.or.jp">https://www.n-bouka.or.jp</a>
日本障害フォーラム	広報誌	能登半島支援ニュース「やわやわと」	JDF能登半島地震支援センターのニュースレターとして毎週発行している。このほか、同センターの活動日誌もブログ形式で公開している。
全国女性団体連絡協議会	広報誌	機関紙「全女会」	タブロイド判、2か月に1回発行 各地での防災の取り組み、被災状況及び地域婦人会・女性会の支援活動等について発信、バックナンバーはwebにも掲載。3月号には、能登半島地震の記事、被害状況並びに義援金等支援について掲載。 <a href="https://zenjo-kai.jp/magazine">https://zenjo-kai.jp/magazine</a>

II 2024年度に作成した又は作成する防災に関する普及啓発資料

本資料は、令和6年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	資料名	事業内容
日本青年会議所	マニュアル	災害時初動対応マニュアル	令和6年能登半島地震で実施した災害支援活動をもとに、災害ボランティアセンターの立上げや運営についてのマニュアルを追加。
日本放送協会	マニュアル	「#NHK防災これだけは」	災害時にこれだけは行動してほしいというメッセージを、水害や熱中症、大雪などテーマ別にまとめたマニュアル。パンフレットを配布したほか、ウェブサイトでも見ることができる。 <a href="https://www3.nhk.or.jp/news/special/saigai/basic-knowledge/basic-knowledge_20221210.html">https://www3.nhk.or.jp/news/special/saigai/basic-knowledge/basic-knowledge_20221210.html</a>
日本医師会	マニュアル	救急蘇生法啓発資料	市民向けの「心肺蘇生法携帯用のカード」やポスター（止血法、骨折時対応、心肺蘇生法）、ウェブサイト、新型コロナウイルス感染症等の感染症を踏まえた内容で作成。
	マニュアル	改訂第2版 大規模イベント医療・救護ガイドブック	2019年度に作成した同書を、新型コロナウイルス感染症等の新興感染症の流行への対応や、最新のガイドライン等を踏まえアップデートしたものの。
日本介護支援専門員協会	マニュアル	災害対応マニュアル第5版	－
日本介護福祉士会	マニュアル	災害ボランティアハンドブック	都道府県介護福祉士会による研修用資料として提供しているほか、一般会員向けに会員限定サイトにて公開。
日本消防協会	マニュアル	普及啓発誌「消防団幹部実務必携」	毎年約6,700部発行 住民に対する防火指導等に関する消防団員の指導員研修用資料。
全国女性団体連絡協議会	マニュアル	防災まちづくりチェックシート付き 学習パンフレット2024年度版	A4パンフレット12頁 防災学習会で配布、女性の視点で地域の防災力を高める。
全国女性会館協議会	マニュアル	「災害時における男女共同参画センター等の相互支援ネットワーク操作の手引き」	－
日本生活協同組合連合会	マニュアル	全国生協大規模災害連携計画	能登半島地震での行政との支援物資対応を踏まえて、全国生協大規模災害連携計画の「災害時に支援物資として要請があるCOPドライ商品リスト」の改訂をしました。

II 2024年度に作成した又は作成する防災に関する普及啓発資料

本資料は、令和6年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	資料名	事業内容
日本経済団体連合会	WEB	「東北・能登復興応援フェスタ」	2024年9月～東北地域および能登地域の製品の消費拡大等を図るポータルサイトを立ち上げ、被災地域の復興・再生を支援。
日本労働組合総連合会	WEB	日本労働組合総連合会ホームページ（主な活動・7つの絆）	被災地支援と自然災害への取り組みについて掲載を継続。 <a href="https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/kizuna/support/">https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/kizuna/support/</a>
日本青年会議所	WEB	公益社団法人日本青年会議所 災害支援特設ページ	日本青年会議所の災害支援について発信。 <a href="https://www.jaycee.or.jp/saigai-shien/">https://www.jaycee.or.jp/saigai-shien/</a>
全国市長会	WEB	全国市長会ホームページ	国等の防災に関する取組、被災地に対する各市区から支援等について、情報提供。 <a href="https://www.mayors.or.jp/">https://www.mayors.or.jp/</a>
全国連合小学校長会	WEB	全国連合小学校長会ホームページ	東日本大震災・熊本地震からの復興に向けて取り組んでいる学校を全国連合小学校長会ホームページに掲載を継続。 <a href="http://www.zenrensho.jp/">http://www.zenrensho.jp/</a>
全日本中学校長会	WEB	全日本中学校長会ホームページ	東日本大震災に関する教育関係資料（避難所運営の記録、中学校の防災計画、震災時の対応記録等）をホームページの会員限定ページに掲示。 <a href="https://www.zennichu.com/activity03-shinsai.php">https://www.zennichu.com/activity03-shinsai.php</a>
防災学術連携体	WEB	防災学術連携体ホームページ	防災減災・災害復興に関わる学協会のネットワークであり、防災に関わる多分野の学協会が、日本学術会議を要として集まり、学協会の連携を進め、緊急事態時に学協会間の緊密な連携がとれるよう備えている。ニュースレターの発信、自然災害発生時の市民向けの正確な情報発信をはじめ、防災学術連携体の会員学協会（2024年時点で63団体）の活動紹介、シンポジウムなどの行事案内、資料のアーカイブを掲載。 <a href="https://janet-dr.com/index.html">https://janet-dr.com/index.html</a>
日本放送協会	WEB	「命を守る呼びかけ」	NHKアナウンサーがこれまで改善を重ねてきた、災害時に命を守るための呼びかけについて、文例と音声データを公開。地域で役立ててもらおうと、オープンデータ化した。 <a href="https://www3.nhk.or.jp/news/special/suigai/yobikake/">https://www3.nhk.or.jp/news/special/suigai/yobikake/</a>
	WEB	HP「NHK防災」	NHKの災害や防災に関する記事や特設サイトをまとめたポータルサイト。災害発生時はニュースの特設サイトに誘導。また、気になる災害や防災の記事をキーワード検索できるほか、災害の種類別に防災情報を探することができる。 <a href="https://www.nhk.or.jp/bousai/">https://www.nhk.or.jp/bousai/</a>
	WEB	熱中症防止ソング「ねつねつねっちゅーしょう」	子どもたちを熱中症から守りたいという思いからできた防災ソング。「みんなのうた」や「あおきいろ」で放送。コミカルなネズミのキャラクターたちが熱中症になりやすい状況、熱中症のサイン、対処方法を教えてくれる。 <a href="https://www.nhk.or.jp/bousai/articles/30062/">https://www.nhk.or.jp/bousai/articles/30062/</a>
日本新聞協会	WEB	災害対策の現状	新聞協会災害対策特別委員会が加盟各社の自然災害発生時の対応や相互援助協定の締結状況などについてまとめた報告書を会員社サイトに掲載、周知。

II 2024年度に作成した又は作成する防災に関する普及啓発資料

本資料は、令和6年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	資料名	事業内容
日本医師会	WEB	公益社団法人日本医師会 公式YouTubeチャンネル	防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）に出展した日本医師会シンポジウムの動画について、2020年度から2023年度のアーカイブ及び2024年度版を公式YouTubeチャンネル上で公開。 <a href="https://www.youtube.com/channel/UCrZ632iTbtYLZ5S2CtGh6rA">https://www.youtube.com/channel/UCrZ632iTbtYLZ5S2CtGh6rA</a>
日本歯科医師会	WEB	日本歯科医師会ホームページ	災害歯科医療対策や避難所掲示・配布用ポスターなどを掲載、発信。 <a href="https://www.jda.or.jp/disaster/">https://www.jda.or.jp/disaster/</a>
	WEB	日歯8020テレビ	HP内の日歯8020テレビに「災害時こそ大切！お口のケア」の動画を掲載。 <a href="https://www.jda.or.jp/tv/index.html">https://www.jda.or.jp/tv/index.html</a>
日本介護支援専門員協会	WEB	日本介護支援専門員協会ホームページ	災害支援に関する情報ページ(東日本大震災以降の情報を掲載)
	WEB	日本介護支援専門員協会ホームページ	新型コロナウイルス感染症に関する情報ページ
全国女性会館協議会	WEB	「相互支援ネット」	「相互支援ネット」の運用
日本赤十字社	WEB	特設サイト「SAVE365Magazine」	9月には動画「おうちの中のモンスター」に加え、防災3択クイズ及びローリングストックのはじめ方ガイドを掲載。3月は「いのちを守る適切な避難行動」に関するコンテンツを掲載予定。 <a href="https://www.jrc.or.jp/lp/save365/">https://www.jrc.or.jp/lp/save365/</a>
日本財団	WEB	日本財団ホームページ	被災地支援等の活動報告 令和6年能登半島における地震・大雨の被害、令和6年7月25日からの大雨による被害等への支援活動を中心とした報告の掲載。 <a href="https://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/disaster_recovery">https://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/disaster_recovery</a> イラストで学ぶ防災の知恵、家族で決めておきたい連絡のルール等の掲載。 <a href="https://www.nippon-foundation.or.jp/lp/saigai">https://www.nippon-foundation.or.jp/lp/saigai</a>
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	WEB	全国災害ボランティア支援団体ネットワークホームページ	災害支援、平時のネットワーキング、「災害支援そなえ令和基金」の取り組みなど。 <a href="https://jvoad.jp/">https://jvoad.jp/</a>

Ⅲ 2024年度に政府その他の防災関係機関が実施する、防災意識の醸成・向上を図るための事業等への協力

本資料は、令和6年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容
全ての構成団体	防災推進国民大会2024関係	開催済	構成団体からの文章によるメッセージを発信。
日本経済団体連合会	防災推進国民大会2024関係	開催済	セッション「多様な主体と連携した社協における災害支援の取り組み」に登壇。
日本労働組合総連合会	防災推進国民大会2024関係	開催済	プレゼン出展し、被災地の復興・再生に関する連合の政策や災害時におけるボランティア派遣などの活動を紹介。
日本青年会議所	防災推進国民大会2024関係	開催済	ぼうさいこくたい2024にて、全国社会福祉協議会が開催したセッションに登壇し、日本青年会議所が社会福祉協議会と連携した取り組みを発信。
全国子ども会連合会連合会	防災推進国民大会2024関係	開催済	会員への開催周知。
全国幼児教育研究協会	防災推進国民大会2024関係	開催済	会員への開催周知。運営委員会・支部理事会等開催の機会に情報交換する。
日本学術会議、防災学術連携体	防災推進国民大会2024関係	開催済	2024年10月19日(土)16時30分～18時 オンライン開催 セッションとして、日本学術会議公開シンポジウム・防災学術連携シンポジウム「土地を知り、土砂災害・地盤災害に備える」を開催した。複合的要因により発生する土砂災害や宅地災害等の地盤災害防ぐためには、土地の成り立ちや災害のリスクよく理解し、適切な対応をとることが重要であるので、専門家をパネリストに迎え、一般の方にも分かりやすく防災につながる話をいただいた。
日本放送協会	防災推進国民大会2024関係	開催済	熊本放送局が、災害時に活躍する衛星中継車や放送用の電波を送信する車両を展示し、その仕組みや役割を職員が説明した。
日本医師会	防災推進国民大会2024関係	開催済	都道府県医師会、被災者健康支援連絡協議会に周知。 日本医師会提供のセッション、シンポジウムを配信。
日本歯科医師会	防災推進国民大会2024関係	開催済	都道府県歯科医師会を通じて会員へ開催周知。
日本薬剤師会	防災推進国民大会2024関係	開催済	都道府県薬剤師会を通じて開催周知。 モバイルファーマシー（熊本県薬剤師会協力）の現地出展し、災害時における薬剤師の活動を広報。
全国社会福祉協議会	防災推進国民大会2024関係	開催済	「多様な主体と連携した社協における災害支援の取り組み」をテーマに、災害ボランティアセンターと企業・団体との連携促進を目的にセッションを実施。

Ⅲ 2024年度に政府その他の防災関係機関が実施する、防災意識の醸成・向上を図るための事業等への協力

本資料は、令和6年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容
日本介護支援専門員協会	防災推進国民大会2024関係	開催済	協会ホームページ、会員限定メールマガジン等を活用した開催周知。
日本介護福祉士会	防災推進国民大会2024関係	開催済	公式SNS、会員限定サイト、会員限定メールマガジン等を活用した開催周知。
日本消防協会	防災推進国民大会2024関係	開催済	2024年10月20日(日)12時30分～14時 セッション「これからの大規模水害対策について -熊本水害の体験から-」を開催。
全国消防長会	防災推進国民大会2024関係	開催済	会員への開催周知。
全国女性団体連絡協議会	防災推進国民大会2024関係	開催済	加盟団体への参加呼びかけ。
日本赤十字社	防災推進国民大会2024関係	開催済	赤十字防災セミナーの紹介、特殊医療救護車両（ディザスターレスキュー）の見学、キッズ救護服の着用体験、救急法（心肺蘇生・AED）の体験、能登半島地震のパネル展示
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	防災推進国民大会2024関係	開催済	2024年10月20日(日) セッション「九州地区における災害支援団体と行政・社協とのネットワーク強化を探る」に登壇。災害中間支援組織の設置状況を共有し、今後の連携体制について検討

Ⅲ 2024年度に政府その他の防災関係機関が実施する、防災意識の醸成・向上を図るための事業等への協力

本資料は、令和6年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容
全国町村議会議長会	津波の日関係	開催済	「津波防災の日」「世界津波の日」啓発ポスターを全国町村議員会館デジタルサイネージに掲示。
全国幼児教育研究協会	津波の日関係	開催済	ポスターやチラシの配布・情報の周知。
日本医師会	津波の日関係	開催済	都道府県医師会に周知。
日本歯科医師会	津波の日関係	開催済	内閣府作成の「津波防災の日」「世界津波の日」（11月5日）啓発ポスターを歯科医師会館内に掲示。
日本薬剤師会	津波の日関係	開催済	都道府県薬剤師会に内閣府作成の「津波防災の日」「世界津波の日」（11月5日）啓発ポスター配付、掲示を依頼、地域薬剤師会を通じて会員に啓発。
全国知事会	防災教育チャレンジプラン関係	開催済・予定	2022年11月～2025年2月（予定） 主催：防災教育チャレンジプラン実行委員会、内閣府（防災担当）、国立研究開発法人防災科学技術研究所、協力内容：後援
全国市長会	防災教育チャレンジプラン関係	開催済・予定	2022年11月～2025年2月（予定） 主催：防災教育チャレンジプラン実行委員会、内閣府（防災担当）、国立研究開発法人防災科学技術研究所、協力内容：後援
全国町村会	防災教育チャレンジプラン関係	開催済・予定	2024年7月2日(火)～2024年3月31日(月) 主催：防災教育チャレンジプラン実行委員会、内閣府（防災担当）、国立研究開発法人防災科学技術研究所、協力内容：後援
全国都道府県教育委員会連合会	防災教育チャレンジプラン関係	開催済・予定	2024年8月～2024年3月（予定） 主催：防災教育チャレンジプラン実行委員会、内閣府（防災担当）、国立研究開発法人防災科学技術研究所、協力内容：後援
日本赤十字社	防災教育チャレンジプラン関係	開催済・予定	2024年7月～2025年3月 主催：防災教育チャレンジプラン実行委員会、内閣府（防災担当）、国立研究開発法人防災科学技術研究所、協力内容：後援

Ⅲ 2024年度に政府その他の防災関係機関が実施する、防災意識の醸成・向上を図るための事業等への協力

本資料は、令和6年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容
全国町村会	水防月間等への協力	開催済	水防月間 2024年5月1日(水)～5月31日(金) 主催：国土交通省、内閣府、都道府県、水防管理団体、協力内容：後援
	水防月間等への協力	開催済	土砂災害防止月間 2024年6月1日(土)～6月30日(日) 主催：国土交通省、都道府県、協力内容：後援
日本民間放送連盟	水防月間等への協力	開催済	水防月間 2024年5月1日(水)～5月31日(金) 主催：国土交通省、内閣府、都道府県、協力内容：後援
	水防月間等への協力	開催済	土砂災害防止月間 2024年6月1日(土)～6月30日(日) 主催：国土交通省、都道府県、協力内容：後援
	水防月間等への協力	開催済	雪崩防災週間 2024年12月1日(日)～12月7日(土) 主催：国土交通省、協力内容：後援
日本新聞協会	水防月間等への協力	開催済	水防月間 2024年5月1日(水)～5月31日(金) 主催：国土交通省、内閣府、都道府県、協力内容：後援
	水防月間等への協力	開催済	土砂災害防止月間 2024年6月1日(土)～6月30日(日) 主催：国土交通省、都道府県、協力内容：後援
	水防月間等への協力	開催済	雪崩防災週間 2024年12月1日(日)～12月7日(土) 主催：国土交通省、協力内容：後援
全国市議会議長会	その他	開催済	防犯防災総合展2024 2024年5月30日(木)～5月31日(金) 主催：防犯防災総合展実行委員会、協力の内容：後援
日本介護支援専門員協会	その他	開催済	災害ケースマネジメント全国協議会に関して 協会ホームページ、会員限定メールマガジン等を活用した開催周知。

IV その他、自助、共助の活動

本資料は、令和6年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	事業内容
日本経済団体連合会	被災者支援	経団連1%クラブを通じ、会員企業に対し支援を呼びかけ。
	被災者支援	令和6年能登半島地震にあたり、支援活動として児童への学用品寄贈、企業人ボランティア派遣協力を行うとともに、経済界による支援活動の実態調査を実施。
経済同友会	被災者支援	能登半島地震及び豪雨災害の復旧・復興に取り組むNPO等に対して、物資提供やボランティア活動の協力を会員所属企業に対して呼びかけ。
	被災者支援	IPPO IPPO NIPPONプロジェクト能登支援を9月2日に発足。各地経済同友会との連携により、企業・個人から寄付を募り、能登半島地震及び豪雨災害で被害を受けた専門高校に対して実習機材を寄贈。
日本商工会議所	被災者支援	石川県能登地方地震に対する義援金支援 被災地商工会議所に設置された特別相談窓口を通じた、被災事業者の事業継続等に向けた支援 同特別相談窓口等に対する全国の商工会議所からの経営指導員の派遣
日本労働組合総連合会	被災者支援	令和6年能登半島地震に対する緊急カンパの実施 2024年1月の令和6年能登半島地震に際し、組織内で緊急カンパを実施した。集まったカンパ金は、被災4県へ義援金として贈呈。
	被災者支援	石川県能登地方地震による災害支援ボランティアの派遣 2024年1月に発生した能登地方地震に際し、被災の大きい地域に対して現地支援ボランティアを派遣。
	被災者支援	台湾花蓮地震によるカンパ金の拠出 2024年4月に発生した花蓮地震に際し、連合が加盟するITUC（国際労働組合総連合会）へカンパ金を拠出し、被災地支援に活用。
	被災者支援	パプアニューギニア地滑りによるカンパ金の拠出 2024年5月に発生したパプアニューギニア地滑りに際し、連合が加盟する「ITUC（国際労働組合総連合会）へカンパ金を拠出し、被災地支援に活用。
	被災者支援	山形県の大雨災害によるカンパ金の拠出・災害支援ボランティアの派遣 2024年7月山形県の大雨災害に際し、被災の大きい地域に対して現地支援ボランティアを派遣。

IV その他、自助、共助の活動

本資料は、令和6年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	事業内容
日本青年会議所	被災者支援	令和6年能登半島地震に対する支援活動 全国各地に災害支援呼びかけ、社会福祉協議会と連携した災害ボランティアセンターの運営サポート、緊急支援物資及び資機材などの提供。また、被災地における子供たちの笑顔を創出プロジェクトの実施や、全国の高校生を被災地に派遣し、能登半島の高校生と共に復興プランを作成するネクストリーダーによる被災地支援復興プロジェクトを開催。早期復興を祈念した3,000発の復興花火の打ち上げを実施。
	被災者支援	台湾東部地震に対する支援活動 台湾東部を震源とする地震に対して、全国各地に災害支援金を呼びかけ支援金を寄贈。
	被災者支援	令和6年7月29日秋田県豪雨災害に対する支援活動 社会福祉協議会と連携した災害ボランティアセンターの運営サポート、緊急支援物資及び資機材などの提供。
	被災者支援	令和6年7月29日山形県豪雨災害に対する支援活動 社会福祉協議会と連携した災害ボランティアセンターの運営サポート、緊急支援物資及び資機材などの提供。
	被災者支援	令和6年9月21日石川県能登半島豪雨災害に対する支援活動 社会福祉協議会と連携した災害ボランティアセンターの運営サポート、緊急支援物資及び資機材などの提供。
全国知事会	被災者支援	令和6年能登半島地震への対応 都道府県、総務省、内閣府と連携した被災県への人的、物的支援。
	被災者支援	令和6年7月25日からの大雨への対応 都道府県と連携した被災県への人的支援。
	被災者支援	令和6年9月20日からの大雨への対応 都道府県、総務省と連携した被災県への人的支援。
全国幼児教育研究協会	被災者支援	令和6年度、総会、支部理事会、法人理事会、研究大会において、台風や地震・豪雨による災害など状況の把握、支部の情報を共有し、安全・安心な教育環境が保てるよう呼びかけ、支援体制の構築・連携・充実を図る。
	被災者支援	大会の開催に際し、各支部の災害の状況や交通機関への影響について把握する。参加者に対応し、災害から身を守ることと同時に学び続ける全幼研の姿勢を実践する。
日本医師会	被災者支援	2024年度中に大規模災害が発生した場合には、当該被災地へJMAT（日本医師会災害医療チーム）を派遣。
日本歯科医師会	被災者支援	令和6年1月1日発生した能登半島地震発生に際し、災害対策本部を設置。支援物資の送付、JDAT（日本災害歯科支援チーム）の派遣、日本歯科医師会職員の現地への派遣のほか、全国より義援金を募り、被災都道府県歯科医師会へ送金した。その他、災害見舞金の給付を行った。 令和6年7月・9月大雨、台風10号の災害発生に伴い、災害救助法適用地域で発生した会員診療所への被害件数に応じて、本会災害見舞金基準に基づき、都道府県歯科医師会に対して災害見舞金を送金。また、令和6年台風10号及び9月20日からの大雨については災害対策本部を設置して対応。

IV その他、自助、共助の活動

本資料は、令和6年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	事業内容
日本薬剤師会	被災者支援	令和6年能登半島地震における支援活動（支援薬剤師・モバイルファーマシーの派遣等）。全国から募集した義援金および本会災害見舞金要綱に基づく災害見舞金を、都道府県薬剤師会を通じて被災した会員・薬局へ贈呈
日本看護協会	被災者支援	令和6年1月1日の能登半島地震に対して、石川県からの依頼を受け、都道府県看護協会と連携した災害支援ナースの派遣を実施。また、令和6年7月25日からの山形県における豪雨、令和6年奥能登豪雨への都道府県看護協会による災害支援ナースの県内派遣を実施。
日本介護支援専門員協会	被災者支援	災害発生時には、被災状況を把握し、情報提供等を行った。
	被災者支援	能登半島地震における介護支援専門員ボランティアの派遣
全国女性会館協議会	被災者支援	能登半島地震で被災者の皆さんを応援・支援されている男女共同参画センターや団体等に対し、活動支援金を集め、応援・支援する団体を公募。計10団体に一律20万円を送金。会員のML等で活動報告を共有。
日本赤十字社	被災者支援	令和6年能登半島地震ではこころのケア班や介護士の派遣、令和6年7月25日からの大雨災害及び令和6年9月能登半島大雨災害では連絡調整員、日赤災害医療コーディネーターチームやこころケア班等の派遣を行った。これら災害全般にわたり、ボランティア活動を実施した。
日本財団	被災者支援	災害対策に関する座学研修、実技研修、交流会等の実施（日本財団災害対策拠点プロジェクト）。
日本生活協同組合連合会	被災者支援	①令和6年能登半島地震支援募金に取り組み全国の216生協から17億円を超える募金か寄せられました。このうち義援金として石川県に10億円・新潟県に1,4億円・富山県に7千7百万円寄贈しました。支援金として総額8百万円をNPOおよび社会福祉協議会に寄贈しました。生協グループで任意で「被災地支援センター」を立上げその活動資金として13百万円を活用して被災者被災地支援にあたっています。 ②生協グループで任意で立ち上げた「コープ被災地支援センター」では、地域支援・ボランティア活動への参加だけでなく、能登町・穴水町・輪島市の社会福祉協議会およびNPOと協力してボランティアセンターの事務局機能支援を組織的・継続的に取り組んでいます。 ③各行政からの要請及び自主的に支援物資への対応を発災直後から行いました。金沢市からの要請に基づき金沢市みなし避難所への生活物資提供を行っています。NPO団体からの要請に基づき水などの物資の提供をしています。
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	被災者支援	令和6年1月に発生した能登半島地震、9月に発生した奥能登豪雨に対して、職員を派遣し、国、県、NPO等との連携を促し、仮設住宅や公費解体、在宅避難者、県外避難者、コミュニティ再建などの支援調整に関わる

IV その他、自助、共助の活動

本資料は、令和6年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	事業内容
日本学会議	研究調査	(1)科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること、及び(2)科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させることの2つの観点から防災・減災に関する審議を行い、その分野に関するシンポジウム等の開催や重要な提言等も発出している。
防災学術連携体	研究調査	平常時から政府・自治体・関係機関との連携を図り、防災に役立てると共に、緊急事態時に円滑な協力関係が結べるように備え、学術の連携を図ることで、より総合的な視点をもって防災減災研究の向上発展をめざしている。
日本新聞協会	研究調査	新聞協会加盟各社の災害・障害発生時の援助協定の現状等を調査し、情報共有。
日本医師会	研究調査	会内の救急災害医療対策委員会において、日本医師会災害医療チーム（JMAT）の体制整備、マスギャザリング災害対策などについて検討。
日本歯科医師会	研究調査	厚生労働省とともに策定した「口腔診査情報標準コード仕様」の普及定着を図る。また、「日本災害歯科保健医療連絡協議会」を設置し、日本災害歯科支援チーム（JDAT）の体制整備や、歯科医療関係団体が災害発生時に果たす役割を行動指針として取りまとめ、災害準備用登録票を整備し、平時や緊急時の連絡先、備蓄品の内容や量、協定締結先や事業継続計画（BCP）策定状況等を情報共有。
全国高等学校長協会	その他	北信越地区研究協議会において令和6年1月に発生した能登半島地震で被災した高校の校長による講演、シンポジウムを開催し、災害発生時の対応、配慮事項等について共有。
全国都道府県教育委員会連合会	その他	防災教育に関する関係機関への要望。
全国社会福祉協議会	その他	令和6年能登半島地震における災害ボランティアセンターの運営支援のため、全国の社会福祉協議会に呼びかけ職員の応援派遣を実施（1～10月末/約12,000人）し、被災者の生活再建をめざしたボランティア活動を支援した。
日本介護支援専門員協会	その他	他団体との連携 ※日本災害リハビリテーション支援協会（JRAT）との「3on3ミーティング」の開催等。
日本消防協会	その他	地域の防災活動プランづくりの推進、ラジオ番組「おはよう！ニッポン全国消防団」の放送、消防団防災学習・災害活動車両の交付事業（令和6年度は47台交付予定）。
全国女性団体連絡協議会	その他	全国加盟団体47都道府県+川崎市の地域婦人会・女性会において活動。毎年3団体にガスによる炊き出しセットを贈呈。
全国女性会館協議会	その他	2024年7月27～30日に団体の常任理事が輪島の被災地の現場を視察しながら、実際の支援の現場で活動に参加。団体としての今後の活動の方向性を検討しているほか、研修事業等で現地の様子を報告し、情報を共有。
日本赤十字社	その他	応急手当や事故防止、災害時における自助・共助の知識と技術を普及するため、一般市民を対象に、日本赤十字社各都道府県支部にて救急法、水上安全法、雪上安全法、幼児安全法及び健康生活支援講習を実施。
日本財団	その他	助成事業・B&G財団との連携による「防災拠点の設置および災害時相互支援体制の構築」による災害時のための重機等の全国配備を展開。 助成事業・日本財団ボランティアセンターとの連携による「重機等を活用した災害ボランティア及び研修等の実施」による人材育成を展開。